

第7節 エネルギーの有効利用

1 エネルギー利用の現況

現在の社会経済活動を支えるエネルギーの大部分は石油・石炭等の化石燃料に依存していますが、この化石燃料は限られた資源であり、このうち石油は可採年数が短く、今後石油代替エネルギーの開発及び導入を進め、石油依存度を低減していく必要があります。

わが国のエネルギー消費量は、国内総生産（GDP）当たりでは低減しつつあるものの、総消費量そのものは増加傾向にあります。本県においては、県内総生産は近年マイナス成長で推移しているのに対し、エネルギー消費の動向は、石油系燃料やプロパン・都市ガスの消費量は横ばい又は減少の傾向にあるものの電灯・電力需要は増加傾向にあり、特に電力需要は最近の10年間で約40%も増加しています。

国においては、近年、省エネルギーの推進や新エネルギーの導入促進に向けて、省エネルギー法の改正、新エネルギー利用促進特別措置法や電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）の制定など各種法制度の整備が行われています。

本県においても、徳島県新エネルギービジョンを策定するなど、自然エネルギーや未利用エネルギーなどの導入を促進しており、太陽光発電システムやコージェネレーションシステムなどの導入が進んできています。

2 省エネルギー・新エネルギー対策

化石燃料の消費に伴う二酸化炭素の排出が、地球温暖化の原因のひとつとして位置づけられ、その排出抑制を図っていくことが、国際的な重要課題になっています。平成9年12月の地球温暖化防止京都会議では、温室効果ガスの具体的な削減目標が決定され、わが国は温室効果ガスの排出量を平成20年（2008年）から平成24年（2012年）までの期間中に、平成2年（1990年）の水準より6%削減することとなっています。

このため、少しでも脱化石燃料化を進めるために、無尽蔵で枯渇の心配がなく、地球環境への負荷が小さい新エネルギーに対する期待や関心が高まってきています。

一方、わが国における新エネルギーは、低位で安定している既存エネルギー価格に比べ割高な導入コストや導入環境の未整備等が制約となって、1996年度の一次エネルギー総供給に占めるシェアは1%強程度であり、今後新エネルギーのシェアを高めるためには、こうした導入に当たっての制約要因の解消に向けた施策が必要となります。

また、省エネルギーの推進に向けて、平成14年度には次のような事業を実施しました。

① 夏や冬の省エネキャンペーンの実施

冷房用を中心にエネルギー消費が増大する8月と、冬季のエネルギー多消費時期である2月に、阿波踊りなどのイベントや各種広報媒体を利用して省エネキャンペーンを実施し、広く県民に省エネ行動を呼びかけました。

② 環境家計簿の配布

県民一人ひとりによる環境に配慮した暮らしを促進するため、とくしま環境県民会議で作成した環境家計簿を会員に配布し、取組状況の結果についてのアンケートを実施しました。また、県内の最新データを掲載した見開きタイプの環境家計簿を新たに作成して配付しました。

③ とくしま明日の環づくりエネルギーダイエット手帳の配付

県民一人ひとりによる環境に配慮した暮らしを促進するため、特に省エネに的を絞り、基礎知識や行動チェックリストなどをまとめた手帳を作成して配付しました。

④ E S C O等推進検討会の設置、調査研究の実施

事業所などに対し省エネに関する包括的サービスを提供するESCO事業についての県内における推進方策やその他の省エネ対策など、建築物のグリーン化のあり方について、とくしま環境県民会議の中に検討グループを設置して検討会や現地調査、講習会などを実施しました。

⑤ 省資源・省エネルギー図画・ポスターコンクール

子どもたちにエネルギーの重要性、省エネルギーの必要性について、理解を深めてもらうため、省資源・

省エネルギー図画・ポスターの募集を行いました。平成14年度にはあわせて486点の応募があり、最優秀賞1点、優秀賞5点、入選30点、佳作6点、最優秀校1校、優秀校3校を選考して、11月8日開催の第1回ごみゼロ推進全国大会において表彰しました。

⑥ 児童向け省資源・省エネルギーカレンダーの作成・配布

学校生活で気をつけてほしい省資源・省エネ行動を分かりやすく示したカレンダーを作成し、県内の小学生に配付しました。

3 今後の取組の方向性

県・市町村、民間事業者、県民がそれぞれの立場で国等が策定した各種支援策を有効に活用しながら新エネルギーの導入を積極的に図っていくことが求められます。

このうち、県及び市町村においては、技術開発状況や本県の地域特性をもとに選定した重点的に推進する新エネルギーを中心に、また具体化に当たっては経済性等スケールメリットの享受できる大規模施設から率先的に導入することが期待されます。

また、新エネルギーの導入は地球環境問題へ貢献できるという観点から、事業者は工場、事業所等への導入が、県民は各家庭での導入が期待されます。

さらに、新エネルギーは、主に需要地に近接するエネルギーであり、電源は既存のネットワークに依存しない自立型エネルギーであるため、災害時等非常時のエネルギー源のひとつとしての活用が期待されます。

今後とも、エネルギーの効率的利用を進めるために、家庭における冷暖房温度の適正化やエネルギー効率の高い機器の使用など、省エネ型ライフスタイルの定着を促進します。

また、ESCO事業などを活用した省エネルギー対策の普及啓発などを進めます。